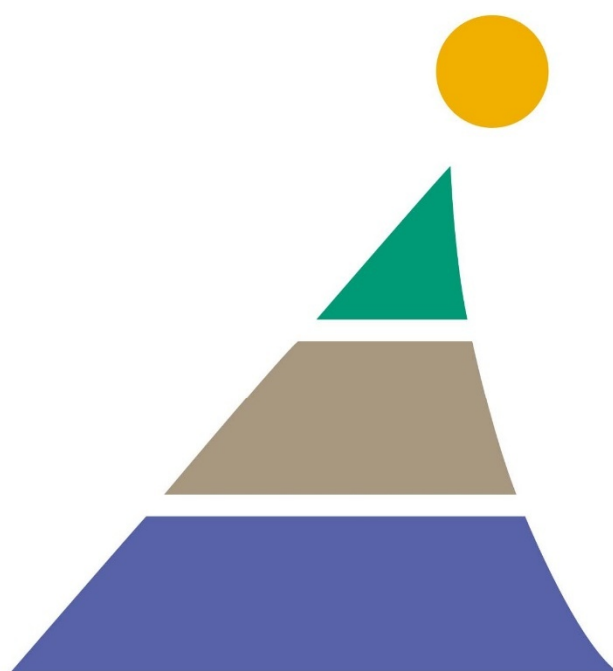


# 平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター



# 目 次

## 事業の概要

1 事業部門	．．．．	1
2 管理部門	．．．．	2

## 事業実績

### 公益目的事業会計

1 担い手育成支援事業	．．．．	8
2 農地中間管理事業	．．．．	13
3 農地売買事業	．．．．	14

法人会計	．．．．	17
------	------	----

## 財務諸表

1 貸借対照表	．．．．	18
2 正味財産増減計算書	．．．．	19
3 正味財産増減計算書内訳表	．．．．	21
4 財務諸表に対する注記	．．．．	23
5 附属明細書	．．．．	26
6 財産目録	．．．．	27

監査報告書	．．．．	30
-------	------	----



## 事業の概要

農林水産業は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支えている非常に重要な産業であり、消費者への食の安全・安心の確保や自然環境の保全などへの期待がますます高まっています。

しかしながら、現在、農林水産業、農山漁村は、農林漁業に携わる従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地や放置森林の拡大などに加え、TPP11 や日 EU・EPA などの経済連携を通じた輸入農産物の拡大による影響が懸念されるなど、厳しい状況が続いています。

こうした中、国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」とともに、新たに策定した「農業競争力強化プログラム」に基づき、農林水産業を産業として強くしていく政策（産業政策）と国土保全といった多面的機能を発揮するための政策（地域政策）を車の両輪として、様々な施策を進めながら、農業者の所得向上を図るため、農林水産業の輸出力強化戦略等の着実な実施に向けた取り組みや農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決する取組を展開しているところです。

また県では、「三重県民力ビジョン・第二次行動計画」に基づき、「もうかる農林水産業」の実現を図るため、ベースとなる生産体制・生産基盤の整備や多様な担い手の確保・育成、三重県産農林水産物の国内外への販路開拓支援、海外との取引が有利に進められるよう国際水準 GAP 認証の取得拡大や農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、若者等から職業として選ばれる働き方改革などにも取り組み始めたところです。

当センターにおいては、平成 27 年 3 月に策定した、「第 3 期中期計画（平成 27 年度～平成 30 年度）」に基づき、

担い手の確保・育成支援として、新規就農相談センターや無料職業紹介等により、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援

農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県の関係機関、市町、JA 等と一体となり農地の集積・集約化の積極的な促進

みえの安心食材表示制度については、安定的な制度運営に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、積極的に取り組みました。

今後も引き続き、県内の第 1 次産業を支援する公益財団法人として使命と責任を持ち、農林水産業の課題に対して積極的に取り組んでまいります。



## 1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

### (1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と十分に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップなどのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、就農相談や就業マッチング体制の充実のほか、就職時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境や人材育成の充実などを図ることを目的とした新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業を実施しました。また、学生の農業分野での就労を促進するため、県内の農業経営体の協力を得て、有償型インターンシップの取り組みを行う就労体験を通じた農業就労促進事業を併せて実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおいて就業相談の対応や就業促進研修事業を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための福利厚生等の整備・向上、労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などを行いました。

需要創造関係事業では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成29年度は611件を認定しました。

### (2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減を図るとともに、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向け関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みしました。

事業実施の結果、本年度は、235.1haの農地を借入れ、243.5haの農地を担い手農家等に貸付けすることができました。

### (3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の受け手確保事業では、企業の農業参入や集落営農組織の法人化に向けた取り組みへの支援を行いました。

また、公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）では、県内の担い手農業者を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援・地域資源活用等に係る情報提供を行いました。

## 2. 管理部門

### (1) 理事会

平成29年5月2日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

平成29年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

平成29年6月1日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について

平成29年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

平成29年9月8日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

平成29年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

平成29年12月1日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

簿外資産(土地)の寄付について

理事の利益相反取引の承認について

平成29年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

平成30年3月13日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について

林業従事者対策基金の取り崩しの承認について

平成30年度借入限度額の承認について

平成29年度第2回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について



## (2) 評議員会

平成29年5月10日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

評議員の選任について

(三重大学生物資源学研究科教授 神原 淳 様  
平成29年5月11日付け就任)

理事の選任について

(三重県指導農業士連絡協議会会長 松葉 里美 様  
平成29年5月11日付け就任)

平成29年6月16日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について

平成29年9月19日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

評議員の選任について

(一般社団法人三重県農業会議会長 浅野 潤熹 様  
平成29年9月20日付け就任)

理事の選任について

(三重県森林組合連合会代表理事専務 尾崎 重徳 様  
平成29年9月20日付け就任)

監事の選任について

(三重県信用農業協同組合連合会常務理事 浪方 克美 様  
平成29年9月20日付け就任)

平成29年12月15日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

平成30年3月22日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について

林業従事者対策基金の取り崩しの承認について

理事の選任について

(三重県農林水産部参事 宇田 孝彦 様

平成30年4月1日付け就任)

(三重県農村女性アドバイザー 服部 砂世子 様

平成30年4月1日付け就任)

役員の報酬等に関する規程の一部改正について

### (3) 監査等

平成29年5月22日

平成28年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び生川監事の監査を受けました。

平成29年11月20日

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、平成29年度の財政的援助団体等に係る予備監査について、三重県監査委員事務局の監査を受けました。(監査対象年度：平成28年度を主体)

平成30年1月26日

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助団体等(出資団体・補助金・貸付金)に係る監査について、三重県監査委員の監査を受けました。

## (4) 役職員の状況

理事・監事

期末(平成30年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	林 敏一	学 識 経 験 者	
常務理事	三宅 正人	三重県農林水産部参事	
理 事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	松葉 里美	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	谷 眞佐子	JA みえ女性連絡会議副会長	
々	松倉 敬子	三重県農村女性アドバイザー	
々	尾崎 重徳	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	川井 春生	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細淵 榮子	大台町せせらぎ会会長	
々	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会常務理事	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会副会長	
々	西 典子	三重県漁村女性アドバイザー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	浪方 克美	三重県信用農業協同組合連合会常務理事	

評議員

期末（平成30年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会会長	
々	朝尾 高明	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	浅野 潤憲	一般社団法人三重県農業会議会長	
々	上村 光矢	みえ農業法人会会長	
々	速水 亨	三重県林業経営者協会会長	
々	古川 正和	三重県定置漁業協会会長	
々	野地 洋正	三重県木材組合連合会会長	
々	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	神原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	徳田 博美	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	田中小夜子	三重県農村女性アドバイザー	

職 員

(平成30年3月31日)現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	1 (0)	1 (0)	1 (0)	平均年齢 55.4歳
総務課	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
担い手育成支援課	2 (0)	2 (0)	2 (0)	
農地中間管理課	5 (2)	5 (2)	4 (2)	
計	9 (2)	9 (2)	8 (2)	

( )の数は、内数で県派遣職員数である。

## 事業実績

### (公益目的事業会計)

#### 1. 担い手育成支援事業

##### (1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,112,000 円 事業実績 4,448,138 円 増減 663,862 円

農林漁業後継者育成基金の益金を活用し、農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成することにより、就業の確保や後継者の育成支援を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		3,702,000		3,189,000		513,000
短期研修	24 人	1,152,000	21 人	939,000	3 人	213,000
長期研修	10 人	2,550,000	9 人	2,250,000	1 人	300,000
2. 新規就業者受入環境整備事業	6 人	657,000	5 人	506,650	1 人	150,350
3. 担い手地域定着化支援事業		700,000		700,000		0
県域団体活動助成	12 団体	600,000	12 団体	600,000	0 団体	0
農林漁業青年全国大会等活動支援	1 件	100,000	1 件	100,000	0 件	0
4. 基金広報活動事業	1 回	53,000	1 回	52,488	0 回	512

##### (2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託：三重県)

計画事業費 17,997,000 円 事業実績 17,996,905 円 増減 95 円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えるとともに、効果的な就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援等により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・新規就農参入者情報収集	150 件	191 件	41 件
・経営計画策定のための研修会の開催	1 回	1 回	0 回
・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	5 名程度	2 名	3 名
・就業・就職フェアの開催	2 回	2 回	0 回
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	6 校・20 事業体	6 校・20 事業体	0 校・0 事業体
・就農促進説明会等への参加	2 回	2 回	0 回
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	1 回	1 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

計画事業費 231,000 円 事業実績 231,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減	
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金償還免除事業(補助:三重県)

計画事業費 1,200,000 円 事業実績 1,200,000 円 増減 0 円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農し、営農を継続している者の償還額を免除しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金償還免除	7 件	7 件	0 件
	1,200,000 円	1,200,000 円	0 円

(5) 就労体験を通じた農業就労の促進事業(受託:三重県)

計画事業費 2,581,000 円 事業実績 2,539,483 円 増減 41,517 円

学生を対象に、農業を職業としての選択肢の一つに加えてもらうため、県内の農業経営体の協力を得て、農業分野での就労体験ができる機会を提供しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
受入農業経営体数	9 件	9 件	0 件
就業体験者 学生人数	13 名	13 名	0 名

(6) 林業基金益金事業

計画事業費 51,336,000 円 事業実績 42,842,444 円 増減 8,493,556 円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,116,000		1,114,444		1,556
(1) 普及啓発等事業	1 式	116,000	1 式	114,444	0 式	1,556
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000,000	1 式	1,000,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,425,000		3,207,000		218,000
(1) 就業者定着奨励金助成事業	29 人	2,900,000	29 人	2,682,000	0 人	218,000
(2) 住宅確保促進事業	3 人	240,000	3 人	240,000	0 人	0
(3) 林業技術向上支援事業	57 日	285,000	57 日	285,000	0 日	0
3. 福利厚生充実事業	198 人	11,600,000	191 人	11,340,000	7 人	260,000
4. 労働安全衛生確保事業		34,951,000		26,909,000		8,042,000
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	301 人	1,925,000	280 人	1,527,000	21 人	398,000
(2) 林業機械化促進事業		21,700,000		18,713,000		2,987,000
( 導入 )	2 台	4,750,000	2 台	4,750,000	0 台	0
( リース・レンタル )	28 台	15,270,000	27 台	12,283,000	1 台	2,987,000
( 人員輸送車リース支援 )	14 台	1,680,000	15 台	1,680,000	1 台	0
(3) 森林作業道作設支援事業	40,260 m	11,326,000	20,946 m	6,669,000	19,314m	4,657,000
5. 林業就業者育成研修事業	59 日	244,000	66日	272,000	7 日	28,000



(7) 緑の雇用現場技能者育成推進事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 18,825,000 円 事業実績 18,962,484 円 増減 137,484 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	38 名 79 日間	38 名 79 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	18 事業体	18 事業体	0 事業体

(8) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 2,000,000 円 事業実績 2,039,644 円 増減 39,644 円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談	1 回	1 回	0 回

(9) 林業就業促進資金貸付等事業(資金借入:三重県)

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円

(10) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,550,000 円 事業実績 6,545,646 円 増減 4,354 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした611件の生産物を認定しました。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	611 件	611 件	0 件

認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増減
継続認定件数	561 件	561 件	0 件
新規認定件数	50 件	50 件	0 件
計	611 件	611 件	0 件



## 2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けを行いました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

### （1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 109,539,000 円 事業実績 109,067,245 円 増減 471,755 円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等が見える地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期となるよう貸付けを行いました。

なお、平成29年度に貸付けできなかった6.6haについては、平成30年4～5月の貸付けに向け、県への申請手続きに取り組みました。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	232.2	0	108,427	235.1	0	108,426	2.9	0	1
貸付	243.4	108,427	0	243.5	108,426	0	0.1	1	0
管理	3.8	0	0	6.6	0	0	2.8	0	0
条件 整備	0.5	1,112	1,112	0.3	641	641	0.2	471	471
計		109,539	109,539		109,067	109,067		472	472

(2) 推進事業(補助:三重県)

計画事業費 61,009,000 円 事業実績 61,009,000 円 増減 0 円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、JA等に委託しました。

機構事務費(業務費、人件費) 51,981,346 円

市町・JA等業務委託費 9,027,654 円(36市町等)

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等  
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等  
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

### 3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面額	金額
担い手支援事業	筆 36	ha 5.6	千円 37,778	筆 36	ha 5.6	千円 37,778	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	16	2.0	9,504	16	2.0	9,504	0	0	0
計	52	7.6	47,282	52	7.6	47,282	0	0	0

売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面額	金額
担い手支援事業	筆 37	ha 6.2	千円 45,418	筆 37	ha 6.1	千円 45,418	筆 0	ha 0.1	千円 0
単独事業	15	1.9	8,984	15	1.9	8,984	0	0	0
計	52	8.1	54,402	52	8.0	54,402	0	0.1	0

(2) 新たな農地の受け手確保事業(受託:三重県)

計画事業費 22,037,000 円 事業実績 22,037,000 円 増減 0 円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進、集落営農組織の法人化等に向けた取り組みを支援しました。

企業の農業参入支援

県が実施したアンケート調査で農業参入の意向ありと回答した企業を対象に、個別訪問による農業参入計画や課題等の聴取、農業参入に向けた研修会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
農業参入意向企業フォローアップ	19 社	19 社	0 社
農業参入研修会の開催	1 回	1 回	0 回

集落営農組織の法人化支援

集落営農組織を対象に、法人化に必要な労務・財務等の研修会を開催したほか、農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化に向けた取り組みを支援しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
支援実施集落営農組織数	13 組織	13 組織	0 組織

(3) 公庫資金活用推進事業(地域農業支援事業) (受託:日本政策金融公庫)

計画事業費 100,000 円 事業実績 100,000 円 増減 0 円

県下の担い手農業者(三重県担い手ネットワーク会員等)を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
ネットワーク会員等への情報提供	1 回	1 回	0 回

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[ 機構特例事業 ] 担い手支援事業	伊賀市ほか	11	2.7	17,811	36	5.6	37,778	37	6.1	(45,418) 44,532	10	2.2	11,057
単独事業	津市ほか	0	0	0	16	2.0	9,504	15	1.9	(8,984) 8,794	1	0.1	710
小 計		11	2.7	17,811	52	7.6	47,282	52	8.0	(54,402) 53,326	11	2.3	11,767
[ 保有農地 ] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[ 預り資産 ] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	-	-	-	-	-	-	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	10	0.9	26,331	-	-	-	4	0.6	(5,098) 16,992	6	0.3	9,339
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		20	2.4	76,847	-	-	-	4	0.6	(5,098) 16,992	16	1.8	59,855
計		41	6.9	109,868	52	7.6	47,282	56	8.6	(59,500) 70,318	37	5.9	86,832

(法人会計)

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

### Ⅲ 財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成30年 3月31日現在)	前年度 (平成29年 3月31日現在)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	196,214,216	206,673,981	△ 10,459,765
事業未収金	34,766,437	43,237,130	△ 8,470,693
用地	26,977,000	33,020,500	△ 6,043,500
前払金	0	18,657	△ 18,657
前払費用	317,747	277,640	40,107
貯蔵品	65,210	51,961	13,249
貸倒引当金	△ 8,238,000	△ 8,288,000	50,000
流動資産合計	250,102,610	274,991,869	△ 24,889,259
<b>2. 固定資産</b>			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	4,938,000	22,800,000	△ 17,862,000
真珠災害資金事業引当資産	4,226,940	4,040,640	186,300
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	2,170,744,994	2,213,214,694	△ 42,469,700
担い手育成事業準備資金	10,634,632	13,334,632	△ 2,700,000
特定資産合計	2,191,849,566	2,254,694,966	△ 62,845,400
(3)その他固定資産			
建物	634,469	698,449	△ 63,980
車両運搬具	3	3	0
工具・器具・備品	240,944	600,674	△ 359,730
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	8,800,000	10,800,000	△ 2,000,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 3,407,000	△ 3,414,000	7,000
就農支援資金貸付金	9,711,000	14,357,000	△ 4,646,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,453,000	△ 698,000	△ 755,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	59,854,483	76,846,483	△ 16,992,000
その他固定資産合計	74,685,653	99,495,363	△ 24,809,710
固定資産合計	2,281,535,219	2,369,190,329	△ 87,655,110
<b>資産合計</b>	<b>2,531,637,829</b>	<b>2,644,182,198</b>	<b>△ 112,544,369</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
事業未払金	54,967,866	56,220,943	△ 1,253,077
前受金	3,216,500	3,474,000	△ 257,500
預り金	51,995,052	51,778,735	216,317
賞与引当金	5,528,000	6,073,000	△ 545,000
未払消費税等	2,210,200	2,621,400	△ 411,200
1年以内返済長期借入金	14,996,000	22,128,500	△ 7,132,500
流動負債合計	132,913,618	142,296,578	△ 9,382,960
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	74,956,000	95,695,000	△ 20,739,000
長期借入金	34,987,705	52,148,607	△ 17,160,902
預り資産見返勘定	10,223,250	27,215,250	△ 16,992,000
真珠災害資金事業預り金	4,226,940	4,040,640	186,300
長期債務	302,187,286	302,167,500	19,786
固定負債合計	426,581,181	481,266,997	△ 54,685,816
<b>負債合計</b>	<b>559,494,799</b>	<b>623,563,575</b>	<b>△ 64,068,776</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
地方公共団体補助金	16,829,822	16,829,822	0
寄付金	1,857,132,995	1,899,596,576	△ 42,463,581
指定正味財産合計	1,873,962,817	1,916,426,398	△ 42,463,581
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,858,962,817)	(1,901,426,398)	(△42,463,581)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	98,180,213	104,192,225	△ 6,012,012
(うち特定資産への充当額)	(22,416,809)	(25,122,928)	(△2,706,119)
正味財産合計	1,972,143,030	2,020,618,623	△ 48,475,593
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,531,637,829</b>	<b>2,644,182,198</b>	<b>△ 112,544,369</b>



## 2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 6,119	△ 6,128	9
特定資産受取利息振替額	22,691,918	23,988,098	△ 1,296,180
特定資産運用益計	22,685,799	23,981,970	△ 1,296,171
③ 受取入会金			
受取入会金計	0	0	0
④ 受取会費			
受取会費計	0	0	0
⑤ 事業収益			
事業収益	235,908,895	311,121,858	△ 75,212,963
事業収益計	235,908,895	311,121,858	△ 75,212,963
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	79,158,000	89,583,315	△ 10,425,315
受取民間助成金	640,780	0	640,780
受取補助金等計	79,798,780	89,583,315	△ 9,784,535
⑦ 受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金計	42,000,000	37,000,000	5,000,000
⑨ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	276	4,600	△ 4,324
雑収益計	276	4,600	△ 4,324
⑩ 引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	57,000	856,000	△ 799,000
退職給付引当金戻入額	2,914,872	0	2,914,872
引当金戻入額計	2,971,872	856,000	2,115,872
経常収益計	383,435,222	462,617,343	△ 79,182,121
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	162,967,873	232,565,223	△ 69,597,350
役員報酬	5,643,396	5,586,232	57,164
給料	24,020,709	26,977,280	△ 2,956,571
手当	15,271,073	15,581,461	△ 310,388
賃金	41,697,668	36,879,984	4,817,684
法定福利費	17,167,787	16,932,319	235,468
退職給付費用	1,008,000	1,719,000	△ 711,000
賞与引当金繰入額	3,126,000	3,745,000	△ 619,000
福利厚生費	213,581	113,697	99,884
旅費交通費	1,918,290	1,922,900	△ 4,610
通信運搬費	2,019,793	2,236,313	△ 216,520
減価償却費	217,274	217,274	0
消耗備品費	0	66,960	△ 66,960
消耗品費	781,216	918,312	△ 137,096
事務用品費	2,310,575	2,457,911	△ 147,336
修繕費	89,134	146,036	△ 56,902
印刷製本費	985,417	781,774	203,643
燃料費	860,500	786,215	74,285
光熱水料費	375,134	356,465	18,669
賃借料	11,917,840	11,227,570	690,270
保険料	341,292	352,291	△ 10,999
諸謝金	1,379,143	2,368,659	△ 989,516
新聞図書費	183,391	186,778	△ 3,387
租税公課	4,494,500	4,611,577	△ 117,077
諸会費	721,000	716,000	5,000
支払負担金	765,780	21,600	744,180
支払助成金	48,513,994	43,746,671	4,767,323
委託費	10,734,784	14,038,029	△ 3,303,245
支払利息	17,428	64,824	△ 47,396
研修費	8,492,925	5,580,450	2,912,475
広告宣伝費	169,200	1,411,200	△ 1,242,000
会議費	37,927	23,890	14,037
支払手数料	155,660	196,413	△ 40,753
庁舎管理費	621,258	621,259	△ 1
貸倒引当金繰入額	755,000	0	755,000
雑費	25,053	30,191	△ 5,138
事業費計	369,999,595	435,187,758	△ 65,188,163
② 管理費			
役員報酬	3,762,265	3,724,153	38,112
給料	2,408,491	2,560,720	△ 152,229
手当	1,078,351	1,079,492	△ 1,141
賃金	1,394,514	1,597,874	△ 203,360
法定福利費	1,919,103	1,959,695	△ 40,592
退職給付費用	218,000	1,090,000	△ 872,000
賞与引当金繰入額	2,402,000	2,328,000	74,000
福利厚生費	43,891	28,005	15,886
旅費交通費	30,760	65,610	△ 34,850
通信運搬費	211,169	210,478	691
減価償却費	206,436	206,436	0
交際費	21,600	81,800	△ 60,200
消耗備品費	0	0	0

科 目	当年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		増 減
消耗品費		164,644		58,164	106,480
事務用品費		397,824		469,004	△ 71,180
修繕費		332,132		5,984	326,148
印刷製本費		52,704		60,912	△ 8,208
燃料費		51,893		53,037	△ 1,144
光熱水料費		85,832		85,174	658
賃借料		845,728		864,423	△ 18,695
保険料		86,098		57,881	28,217
諸謝金		132,352		109,662	22,690
新聞図書費		149,214		148,040	1,174
租税公課		582,929		710,948	△ 128,019
諸会費		216,800		200,600	16,200
委託料		225,236		320,597	△ 95,361
研修費		0		48,600	△ 48,600
広告宣伝費		591,840		0	591,840
会議費		579,770		564,095	15,675
支払手数料		6,748		7,401	△ 653
庁舎管理費		274,494		274,493	1
雑費		0		4,000	△ 4,000
管理費計		18,472,818		18,975,278	△ 502,460
③貸付金償還免除額					
貸付金償還免除額		1,200,000		1,537,500	△ 337,500
貸付金償還免除額計		1,200,000		1,537,500	△ 337,500
經常費用計		389,672,413		455,700,536	△ 66,028,123
評価損益等調整前当期經常増減額		△ 6,237,191		6,916,807	△ 13,153,998
特定資産評価損益等		0		0	0
評価損益等計		0		0	0
当期經常増減額		△ 6,237,191		6,916,807	△ 13,153,998
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
①基本財産等取崩額					
基本財産取崩額計		0		0	0
②引当資産取崩額					
引当資産取崩計		0		0	0
③固定資産売却益					
車両運搬具売却益					
固定資産売却益計		0		0	0
④固定資産受贈益					
固定資産受贈益計		0		0	0
⑤受取寄付金					
受取寄付金		0		0	0
受取寄付金計		0		0	0
⑥退職給付引当金戻入					
退職給付引当金戻入		0		0	0
退職給付引当金戻入計		0		0	0
⑦その他の經常外収益		225,179		416,013	△ 190,834
その他の經常外収益計		225,179		416,013	△ 190,834
經常外収益計		225,179		416,013	△ 190,834
(2) 經常外費用					
①基本財産等取得額					
基本財産取得額計		0		0	0
②固定資産売却損					
固定資産売却損計		0		0	0
③固定資産減損損失					
工具・器具・備品除却損		0		1	△ 1
減損損失計		0		1	△ 1
④災害損失					
災害損失計		0		0	0
⑤基金返還額					
基金返還額		0		0	0
基金返還額計		0		0	0
⑥その他の經常外費用					
貸倒引当金繰入額(經常外)		0		0	0
その他の經常外費用計		0		0	0
經常外費用計		0		1	△ 1
当期經常外増減額		225,179		416,012	△ 190,833
税引前当期一般正味財産増減額		△ 6,012,012		7,332,819	△ 13,344,831
当期一般正味財産増減額		△ 6,012,012		7,332,819	△ 13,344,831
一般正味財産期首残高		104,192,225		96,859,406	7,332,819
一般正味財産期末残高		98,180,213		104,192,225	△ 6,012,012
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息		69,600		69,600	0
基本財産運用益計		69,600		69,600	0
特定資産運用益					
特定資産受取利息		22,228,337		23,574,006	△ 1,345,669
特定資産運用益計		22,228,337		23,574,006	△ 1,345,669
受取補助金等		0		0	0
受取補助金等計		0		0	0
受取負担金					
受取負担金計		0		0	0
受取寄付金					
受取寄付金計		0		0	0
固定資産受贈益					
固定資産受贈益計		0		0	0
一般正味財産への振替額		64,761,518		61,057,698	3,703,820
当期指定正味財産増減額		△ 42,463,581		△ 37,414,092	△ 5,049,489
指定正味財産期首残高		1,916,426,398		1,953,840,490	△ 37,414,092
指定正味財産期末残高		1,873,962,817		1,916,426,398	△ 42,463,581
III 正味財産期末残高		1,972,143,030		2,020,618,623	△ 48,475,593

### 3 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 6,119	0	0	△ 6,119
特定資産受取利息振替額	22,691,918	0	0	22,691,918
特定資産運用益計	22,685,799	0	0	22,685,799
③ 受取入会金				
受取入会金計	0	0	0	0
④ 受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
⑤ 事業収益				
事業収益	221,263,281	14,645,614	0	235,908,895
事業収益計	221,263,281	14,645,614	0	235,908,895
⑥ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	75,400,396	3,757,604	0	79,158,000
受取民間補助金	640,780	0	0	640,780
受取補助金等計	76,041,176	3,757,604	0	79,798,780
⑦ 受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金				
受取寄付金	42,000,000	0	0	42,000,000
受取寄付金計	42,000,000	0	0	42,000,000
⑨ 雑収益				
雑収益	276	0	0	276
雑収益計	276	0	0	276
⑩ 引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	57,000	0	0	57,000
退職給付引当金戻入額	2,914,872	0	0	2,914,872
引当金戻入額計	2,971,872	0	0	2,971,872
経常収益計	364,962,404	18,472,818	0	383,435,222
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業原価	162,967,873	0	0	162,967,873
役員報酬	5,643,396	0	0	5,643,396
給料	24,020,709	0	0	24,020,709
手当	15,271,073	0	0	15,271,073
賃金	41,697,668	0	0	41,697,668
法定福利費	17,167,787	0	0	17,167,787
退職給付費用	1,008,000	0	0	1,008,000
賞与引当金繰入額	3,126,000	0	0	3,126,000
福利厚生費	213,581	0	0	213,581
旅費交通費	1,918,290	0	0	1,918,290
通信運搬費	2,019,793	0	0	2,019,793
減価償却費	217,274	0	0	217,274
消耗品費	781,216	0	0	781,216
事務用品費	2,310,575	0	0	2,310,575
修繕費	89,134	0	0	89,134
印刷製本費	985,417	0	0	985,417
燃料費	860,500	0	0	860,500
光熱水料費	375,134	0	0	375,134
賃借料	11,917,840	0	0	11,917,840
保険料	341,292	0	0	341,292
諸謝金	1,379,143	0	0	1,379,143
新聞図書費	183,391	0	0	183,391
租税公課	4,494,500	0	0	4,494,500
諸会費	721,000	0	0	721,000
支払負担金	765,780	0	0	765,780
支払助成金	48,513,994	0	0	48,513,994
委託費	10,734,784	0	0	10,734,784
支払利息	17,428	0	0	17,428
研修費	8,492,925	0	0	8,492,925
広告宣伝費	169,200	0	0	169,200
会議費	37,927	0	0	37,927
支払手数料	155,660	0	0	155,660
庁舎管理費	621,258	0	0	621,258
貸倒引当金繰入額	755,000	0	0	755,000
雑費	25,053	0	0	25,053
事業費計	369,999,595	0	0	369,999,595
② 管理費				
役員報酬	0	3,762,265	0	3,762,265
給料	0	2,408,491	0	2,408,491
手当	0	1,078,351	0	1,078,351
賃金	0	1,394,514	0	1,394,514
法定福利費	0	1,919,103	0	1,919,103
退職給付費用	0	218,000	0	218,000
賞与引当金繰入額	0	2,402,000	0	2,402,000
福利厚生費	0	43,891	0	43,891
旅費交通費	0	30,760	0	30,760
通信運搬費	0	211,169	0	211,169

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
減価償却費	0	206,436	0	206,436
交際費	0	21,600	0	21,600
消耗品費	0	164,644	0	164,644
事務用品費	0	397,824	0	397,824
修繕費	0	332,132	0	332,132
印刷製本費	0	52,704	0	52,704
燃料費	0	51,893	0	51,893
光熱水料費	0	85,832	0	85,832
賃借料	0	845,728	0	845,728
保険料	0	86,098	0	86,098
諸謝金	0	132,352	0	132,352
新聞図書費	0	149,214	0	149,214
租税公課	0	582,929	0	582,929
諸会費	0	216,800	0	216,800
委託料	0	225,236	0	225,236
広告宣伝費	0	591,840	0	591,840
会議費	0	579,770	0	579,770
支払手数料	0	6,748	0	6,748
庁舎管理費	0	274,494	0	274,494
管理費計	0	18,472,818	0	18,472,818
③貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	1,200,000	0	0	1,200,000
貸付金償還免除額計	1,200,000	0	0	1,200,000
経常費用計	371,199,595	18,472,818	0	389,672,413
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,237,191	0	0	△ 6,237,191
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,237,191	0	0	△ 6,237,191
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
② 引当資産取崩額				
引当資産取崩額計	0	0	0	0
③ 固定資産売却益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
④ 固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
⑤ 受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
⑥ 退職給付引当金戻入				
退職給付引当金戻入	0	0	0	0
退職給付引当金戻入計	0	0	0	0
⑦ その他の経常外収益	225,179	0	0	225,179
その他の経常外収益計	225,179	0	0	225,179
経常外収益計	225,179	0	0	225,179
(2) 経常外費用				
① 基本財産等取得額	0	0	0	0
基本財産取得額計	0	0	0	0
② 固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
③ 固定資産減損損失				
減損損失計	0	0	0	0
④ 災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
⑤ 基金返還額				
基金返還額計	0	0	0	0
⑥ その他の経常外費用				
貸倒引当金繰入額(経常外)				0
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	225,179	0	0	225,179
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,012,012	0	0	△ 6,012,012
当期一般正味財産増減額	△ 6,012,012	0	0	△ 6,012,012
一般正味財産期首残高	271,638,280	△ 167,446,055	0	104,192,225
一般正味財産期末残高	265,626,268	△ 167,446,055	0	98,180,213
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	22,228,337	0	0	22,228,337
特定資産運用益計	22,228,337	0	0	22,228,337
受取補助金等	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	64,691,918	69,600	0	64,761,518
当期指定正味財産増減額	△ 42,463,581	0	0	△ 42,463,581
指定正味財産期首残高	1,901,426,398	15,000,000	0	1,916,426,398
指定正味財産期末残高	1,858,962,817	15,000,000	0	1,873,962,817
III 正味財産期末残高	2,124,589,085	△ 152,446,055	0	1,972,143,030

## 4 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
用地の評価基準は、個別法を採用している。  
なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。  
なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,040,640	186,300	0	4,226,940
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,885,712	78,300	115,560	619,848,452
林業基金引当資産	1,593,328,982	98,260	42,530,700	1,550,896,542
担い手育成事業準備資金	13,334,632	500,000	3,200,000	10,634,632
(法人会計)				
退職給付引当資産	22,800,000	1,138,000	19,000,000	4,938,000
小 計	2,254,694,966	2,000,860	64,846,260	2,191,849,566
計	2,269,694,966	2,000,860	64,846,260	2,206,849,566

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,226,940	0	0	4,226,940
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,848,452	317,673,539	2,174,913	300,000,000
林業基金引当資産	1,550,896,542	1,541,289,278	9,607,264	0
担い手育成事業準備資金	10,634,632	0	10,634,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	4,938,000	0	0	4,938,000
小計	2,191,849,566	1,858,962,817	22,416,809	310,469,940
計	2,206,849,566	1,873,962,817	22,416,809	310,469,940

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,523,279	1,523,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小計	1,592,849	1,583,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	325,231	634,469
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	3,866,700	3,625,757	240,943
その他固定資産	0	0	0
小計	5,716,400	4,840,987	875,413
計	7,309,249	6,424,063	885,186

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	8,800,000	3,407,000	5,393,000
就農支援資金貸付	9,711,000	1,453,000	8,258,000
農地保有合理化促進事業 貸付リース料	715,575	358,000	357,575
長期貸付農地保有合理化 事業土地売渡代	15,760,000	7,880,000	7,880,000
計	34,986,575	13,098,000	21,888,575

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
三重県債H27#1	15,000,000	15,399,000	399,000
小計	15,000,000	15,399,000	399,000
(公益目的特定資産)			
京都府債H21#6	49,956,400	51,375,000	1,418,600
10年国債#330	38,146,080	39,869,600	1,723,520
20年国債#152	99,393,100	113,600,000	14,206,900
京都府債H27#5	100,280,900	111,760,000	11,479,100
20年国債#154	50,959,000	56,765,000	5,806,000
日本高速道路機構245	99,646,400	109,610,000	9,963,600
20年国債#156	62,091,800	61,683,800	△ 408,000
日本高速道路機構307	100,247,950	102,370,000	2,122,050
10年国債#296	100,002,900	100,770,000	767,100
兵庫県公債H21#3	99,935,200	101,850,000	1,914,800
10年国債#318	100,140,500	103,910,000	3,769,500
堺市公債H23#2	300,353,600	311,580,000	11,226,400
10年国債#325	69,938,575	72,877,000	2,938,425
10年国債#326	9,989,027	10,383,000	393,973
東京都公債#715	50,043,700	51,710,000	1,666,300
東京都公債#723	99,961,500	103,890,000	3,928,500
10年国債#333	59,881,140	62,466,000	2,584,860
大阪府公債#380	100,165,600	104,020,000	3,854,400
20年国債#150	50,160,800	58,405,000	8,244,200
20年国債#151	505,856,500	568,009,500	62,153,000
小計	2,147,150,672	2,296,903,900	149,753,228
計	2,162,150,672	2,312,302,900	150,152,228

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	63,043,000	63,043,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	231,000	231,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	1,200,000	1,200,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	14,684,000	14,684,000	0	
果樹経営支援対策事業補助金	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	0	640,780	640,780	0	
計		0	79,798,780	79,798,780	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	22,691,918
受取寄付金指定解除振替額	42,000,000
計	64,761,518

## 5 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,400,000	755,000	0	57,000	13,098,000
賞与引当金	6,073,000	5,528,000	6,073,000	0	5,528,000
退職給付引当金	95,695,000	1,226,000	19,050,128	2,914,872	74,956,000



## 6 財 産 目 録

平成30年 3月31日現在  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
<b>現金</b>	手元保管	運転資金として	<b>330,259</b>
<b>預金</b>	普通預金		<b>195,883,957</b>
	三重県信連本店	運転資金として	186,683,762
	百五銀行嬉野支店	運転資金として	8,642,499
	百五銀行県庁支店	運転資金として	7,612
	百五銀行本店	運転資金として	550,084
<b>事業未収金</b>			<b>34,766,437</b>
	三重県	公益目的事業に係る事業収入	17,442,687
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	公益目的事業に係る事業収入	640,780
	農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	715,575
	個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金	15,760,000
	ヤマトファイナンシャル他	公益目的事業に係る未収金	207,395
<b>用地</b>			<b>26,977,000</b>
	事業関連タイプ 四日市市10筆17,976㎡	公益目的事業保有	15,210,000
	担い手支援事業 伊賀市他9筆21,330㎡	公益目的事業保有	11,057,000
	単独事業 津市1筆861㎡		710,000
<b>前払費用</b>			<b>317,747</b>
	AIG損害保険㈱	公益目的事業及び管理目的業務に従事する職員の上積補償保険料	309,200
	三重県商工労働共栄会	公益目的事業及び管理目的業務労働保険料H30年度充当額	8,547
<b>貯蔵品</b>	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	<b>65,210</b>
<b>貸倒引当金</b>			<b>△ 8,238,000</b>
	農地保有合理化促進事業貸付リース料貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	△ 358,000
	長期貸付農地保有合理化事業土地延滞金貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	△ 7,880,000
<b>流動資産合計</b>			<b>250,102,610</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>	<b>基本財産引当資産</b>	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。 <b>15,000,000</b>
<b>基本財産合計</b>			<b>15,000,000</b>
<b>特定資産</b>	<b>特定資産引当預金</b>	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している 6,764,500
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している 16,829,822
	<b>特定資産引当有価証券</b>		<b>2,147,150,672</b>
		京都府公債H21#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 49,956,400
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 38,146,080
		第152回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 99,393,100
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 100,280,900
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 50,959,000
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 99,646,400
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している 62,091,800

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	100,247,950
		第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	100,002,900
		兵庫県公債H21#3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	99,935,200
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	100,140,500
		堺市公債H23#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	300,353,600
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	69,938,575
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	9,989,027
		東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	50,043,700
		東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	99,961,500
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	59,881,140
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	100,165,600
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	50,160,800
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	505,856,500
	担い手育成事業準備資金	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る将来の事業継続の為の財源として保有	10,634,632
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	4,938,000
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	4,226,940
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
<b>特定資産合計</b>				<b>2,191,849,566</b>
その他固定資産	建物	間仕切り工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ69%按分	634,469
	車両運搬具	車輛3台	公益目的事業2台 管理運営に1台使用	3
	工具・器具・備品			240,944
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	50,750
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	190,190
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	220,000
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金			8,800,000
		伊賀市 2件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	6,800,000
		津市 1件 49,190㎡	公益目的事業貸付金	2,000,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 3,407,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	9,711,000
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,453,000
	電話加入権		公益目的事業保有	74,984
	長期預り資産			59,854,483
	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市 4筆 3,765㎡	公益目的事業保有	20,846,411	
	一般タイプ 四日市市 6筆 3,113㎡	公益目的事業保有	9,339,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	
<b>その他固定資産合計</b>				<b>74,685,653</b>
<b>固定資産合計</b>				<b>2,281,535,219</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,531,637,829</b>

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	54,967,866
		三重県	電気、水道代	1,074,010
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	434,914
		三重県商工労働共栄会	一般抛出金	1,052,880
		N T Tファイナンス他11件	管理目的の業務にかかる未払金	2,076
		桑名市他29件	公益目的事業委託料未払金	507,430
		㈱アタケ他10件	公益目的事業にかかる未払金	9,695,896
		鈴鹿森林組合他35件	公益目的事業支払助成金	303,562
		三重県信連本店他1件	公益目的事業に係る土地買入資金借入金利息	41,882,000
				15,098
	前受金	表示登録農家	公益目的事業H30年度認定審査料	3,216,500
				3,216,500
	預り金			51,995,052
		松阪税務署	源泉所得税	171,643
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	159,798
		津市他	退職者4.5月分地方税	40,600
		四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	20,846,411
		川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	30,776,600
	賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	5,528,000
	未払消費税等			2,210,200
	1年以内返済長期借入金			14,996,000
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	10,704,000
		三重県信用農業協同組合本店	公益目的事業用地買入資金として	680,000
		百五銀行嬉野支店	公益目的事業用地買入資金として	3,612,000
流動負債合計				132,913,618
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	74,956,000
	長期借入金			34,987,705
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業農業資金貸付資金	2,000,000
		三重県	公益目的事業就農支援資金	32,987,705
	預り資産見返勘定			10,223,250
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	9,339,000
	真珠災害資金事業預り金			4,226,940
		三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	2,817,760
		志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金	1,178,038
	南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	231,142	
長期債務			302,187,286	
	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,187,286	
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
固定負債合計				426,581,181
負債合計				559,494,799
正味財産				1,972,143,030

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター  
理事長 林 敏 一 様

平成30年5月18日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 浪 方 克 美



私たち監事は、平成29年4月1日～平成30年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

